

取組分類	教育支援	・空白地在住外国人向け日本語教室 ((公財) 高知県国際交流協会 (高知県)) ・外国人児童生徒に対する日本語指導サポート (北海道北広島市) ・外国にルーツを持つ就学前の子供を対象とした学習支援 (兵庫県神戸市)	・日本語スピーチコンテスト ((一財) 戸田みらい基金(東京都)) ・日本語教室での日本人住民と外国人住民の交流活動 (杉戸町国際交流協会(埼玉県)) ・市内バスの乗り方教室 (北海道紋別市)
	生活支援	・外国人向け生活設計支援ガイドブック (愛知県) ・県内医療機関における多言語遠隔医療通訳サービス (公益財団法人 静岡県国際交流協会) ・外国人児童・保護者のための学校向けオンライン通訳支援 ((公財) 京都府国際センター (京都府)) ・転入者を対象とした生活オリエンテーションの実施 (神奈川県川崎市)	・日本人バディによる外国人住民のサポート ((公社) トレーディングケア (愛知県)) ・防災講義・防災プログラム (愛媛県松山市) ・防災マップの多言語版の作成 (大阪府箕面市) ・外国人のための住宅支援事業 ((公財)京都市国際交流協会 /(公財)日本賃貸住宅管理協会京都府支部)
	地域社会との協働	・消防団や地域防災活動への参加 ((株)朝日工業(兵庫県)) ・地域の祭りやイベントの参加 (㈱兼藤 (東京))	・地域活動のリーダー認定 (福井県) ・地域の交流促進拠点の整備と多文化交流 ((株)菅原工業 (宮城県))

※「総務省 多文化共生事例集」「自治体国際化協会 多文化共生事業事例集」
「外国人材とつくる建設未来賞」等から参考となる事例を収集 (必ずしも建設分野の取組に限らない)

【事例】教育支援

空白地在住外国人向け日本語教室

(公財) 高知県国際交流協会

- 近隣に日本語教室がない等、いわゆる空白地域在住の外国人を対象にオンライン日本語教室を開催。
- 実施日時は参加者のライフスタイルに合わせて昼と夜でそれぞれ設定。



▲ オンライン日本語教室

出典：一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生事業事例集 (令和4年度事業)

日本語スピーチコンテスト

(一財) 戸田みらい基金

- 外国人のための日本語スピーチコンテストを開催。
- あわせて、N1～N4の日本語レベルを目指す外国人に対し、オンラインでの無料日本語講座を提供。



▲ 日本語スピーチコンテスト

出典：2024年度 外国人材とつくる建設未来賞

外国人児童生徒に対する日本語指導サポート

北海道北広島市

- 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市内小中学校5校に対し日本語指導ボランティアを派遣。
- 週1回程度、小中学校の授業サポートを主とした日本語指導を実施。



▲ 日本語指導

出典：一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生事業事例集 (令和5年度事業)

日本語教室での日本人住民と外国人住民の交流活動

杉戸町国際交流協会 (埼玉県)

- 町内の公民館において、毎週水曜日に無料日本語教室を開講 (町外近隣地域の外国人の受講も受入)。
- あわせて、折り紙教室や浴衣を着るイベントなど、日本文化を体験できる機会も提供。



▲ イベントの様子

出典：総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)

外国人向け生活設計支援ガイドブック

愛知県

- 外国人向けの生活設計支援冊子を7言語で作成し、ライフステージに応じて必要な手続や費用、利用可能な公的支援制度等を紹介。
- 当該ガイドブックを活用した丁寧な情報提供や支援のため、支援者を対象とした「ライフプラン研修会」を開催。



▲研修会の様子

出典：総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)、
あいち多文化共生推進プラン2022

日本人バディによる外国人住民のサポート

(公社)トレイディングケア(愛知県)

- 日本人住民が外国人住民のバディとなり、日常の交流を通じ、日本の生活や文化を学びながら円滑に生活できるようサポート。
- 外国人住民は日本語や日本での生活能力を身に付けつつ、日本人住民も外国の文化を学ぶなど、互いに教えあう関係を構築。



▲外国人住民とバディの交流の様子

出典：総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)

県内医療機関における多言語遠隔医療通訳サービス

(公財)静岡県国際交流協会

- 県内モデル病院において、遠隔ビデオを通じた医療通訳提供を実施。
- 医療通訳者確保のため、養成講座の開催やビデオ通訳対応可能な医療通訳者の登録を実施。



▲オンライン医療通訳研修

出典：一般財団法人 自治体国際化協会
多文化共生事業事例集(令和4年度事業)

防災講義・防災プログラム

愛媛県松山市

- 外国人向け日本語教室において、防災マップ等を用いた防災に関する講義を実施。
- あわせて、日本人と外国人の相互理解を目的として、在住外国人、地域防災組織、行政、交流団体や学識者等多様な参加者による防災プログラムを実施。



▲講義の様子

出典：一般財団法人 自治体国際化協会
多文化共生事業事例集(令和4年度事業)

【事例】地域社会との協働

消防団や地域防災活動への参加

(株)朝日工業

- 特定技能外国人及び技能実習生（ベトナム人）が消防団に参加。
- 防災研修等の教育訓練への参加のほか、地域の防災訓練時に一般参加者やベトナム人にAEDの使い方や避難誘導の指導を行っている。



▲ 消防出初め式

出典：一般財団法人 自治体国際化協会 HP
近畿経済産業局 HP

地域活動のリーダー認定

福井県

- 日本人県民とのコミュニケーションの橋渡しや災害時の自助・共助等の担い手として活躍する「ふくい外国人コミュニティリーダー」を認定。
- リーダーが他の外国人にも声をかけ、雪かきボランティア等に参加。



▲ 地域の小学校の除雪への協力

出典：福井県HP

地域の祭りやイベントの参加

(株)兼藤

- 特定技能外国人等の外国人従業員が地域のボランティア活動や清掃活動に参加。
- 祭り等地域行事にも参加し、地域住民との交流を図っている。



▲ 地元神社の例大祭への参加

出典：2023年度 外国人材とつくる建設未来賞
兼藤 HP

地域の交流促進拠点の整備と多文化交流

(株)菅原工業（宮城県）

- 自社の特定技能外国人・技能実習生や地域のインドネシア人等の交流の場として、ムスリムのための礼拝スペースを併設したインドネシア料理店を開店。
- 日本とインドネシアの食文化を学ぶ合うワークショップなど、多文化共生に関する取組も実施。



▲ インドネシア料理店の外観

出典：総務省 多文化共生事例集(令和3年度版)